

2018 年度における原子力機構の環境配慮活動報告について
(2019 年環境報告書)

2019 年 9 月 30 日

2020 年 1 月 27 日 改訂

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。)の 2018 年度の環境配慮活動について、環境配慮促進法に基づき公表いたします。

この報告により、原子力機構の環境配慮活動の透明性を確保し、皆様との理解と信頼の一助となることを願っています。

なお、この報告の内容の一部は 2019 年 11 月発行の原子力機構の事業活動全体を総合的に取りまとめたアニュアルレポート「原子力機構 2019」にも掲載しておりますので、ぜひそちらも御覧ください。

※この報告では、原子力機構の拠点等の名称を以下のとおり略称で示す場合があります。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ◎ 幌延深地層研究センター(幌延) | ◎ 核燃料サイクル工学研究所(サイクル研) |
| ◎ 青森研究開発センター(青森) | ◎ 大洗研究所(大洗) |
| ◎ 福島研究開発拠点(福島) | ◎ 原子力緊急時支援・研修センター(NEAT) |
| ◇ 福島事業管理部(いわき) | ◎ 東京事務所(東京) |
| ◇ 廃炉国際共同研究センター(富岡) | ◎ システム計算科学センター(柏) |
| ◇ 櫛葉遠隔技術開発センター(櫛葉) | ◎ 東濃地科学センター(東濃) |
| ◇ 大熊分析・研究センター(大熊) | ◎ 敦賀事業本部(敦賀) |
| ◇ 福島環境安全センター(三春) | ◎ 高速増殖原型炉もんじゅ(もんじゅ) |
| ◎ 主たる事務所(本部) | ◎ 新型転換炉原型炉ふげん(ふげん) |
| ◎ 原子力科学研究所(原科研) | ◎ 敦賀総合研究開発センター(敦総研) |
| ◎ J-PARC センター(J-PARC) | ◎ 人形峠環境技術センター(人形) |

※報告対象期間

2018 年度(2018 年 4 月～2019 年 3 月)

ただし、一部対象期間外の情報も含まれます。

※環境配慮活動に関するお問い合わせは以下のメールにお願いいたします。

E-mail/kankyo@jaea.go.jp

以上

目次

ごあいさつ.....	1
組織体制、経営顧問会議、経営監視委員会.....	2
研究開発の主要テーマと拠点.....	3
環境負荷及びその低減に向けた取組の状況.....	4
環境負荷及びその低減に向けた取組の状況 環境パフォーマンス全体像—2018年度—.....	6
省エネルギーへの取組(エネルギーの使用量).....	7
省エネルギーへの取組(エネルギー消費原単位).....	8
温室効果ガス排出量削減への取組.....	9
省資源への取組(水資源、コピー用紙).....	10
原子力機構の2018年度の環境目標、活動施策とその実施結果、評価について.....	11

原子力科学技術を通じて、人類社会の福祉と繁栄に貢献する



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(原子力機構)は、2005年10月に日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構とを統合して発足した、我が国唯一の総合的な原子力の研究開発機関です。

原子力機構が重点的に取り組む分野は、中長期計画に従い次のとおりです。

- 福島第一原子力発電所事故への対応
- 原子力の安全性向上研究
- 核燃料サイクルの研究開発
- 放射性廃棄物処理・処分技術開発

「安全」は、原子力事業者として最も優先すべきものです。2019年1月の核燃料サイクル工学研究所プルトニウム燃料第二開発室の管理区域内における汚染事象の反省を踏まえ、再発防止に向けた取組を全職場に展開してまいります。更に、安全文化の醸成に取り組むとともに、現場力向上に向けた活動を進めます。また、経営によるリスクマネジメントを推進します。

「コンプライアンス」は、社会の一員として国民の皆様から常に信頼される組織であるため必要不可欠な要件であり、原子力機構の経営理念、行動基準等を踏まえ、これを厳しく遵守するとともに、環境にも配慮した活動を推進していきます。

「実行」については、バックエンドロードマップ及び施設中長期計画に基づき、バックエンド対策や施設の廃止措置を着実に進めていきます。また、試験研究炉の運転再開に向けた準備等に取り組むとともに、研究開発においても世界をリードする研究成果の創出に努めます。一方、2050年頃に向けて原子力機構が何を指し、何をなすべきかを示した将来ビジョン「JAEA 2050+」を策定しました。原子力機構のあるべき姿に向けて、さまざまな取組を実行に移していきます。

原子力の研究開発は、国民の皆様の御理解がなければ前へ進めることができません。そのために、ソーシャルネットワークの活用、ホームページや広報誌等を通じた情報発信に努めていますが、私どもの活動をもっと知っていただきたいと考え、2018年度一年間の活動状況をこのアニュアルレポートとしてまとめました。

今後とも原子力機構の活動に対する御理解、御支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2019年11月
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事長

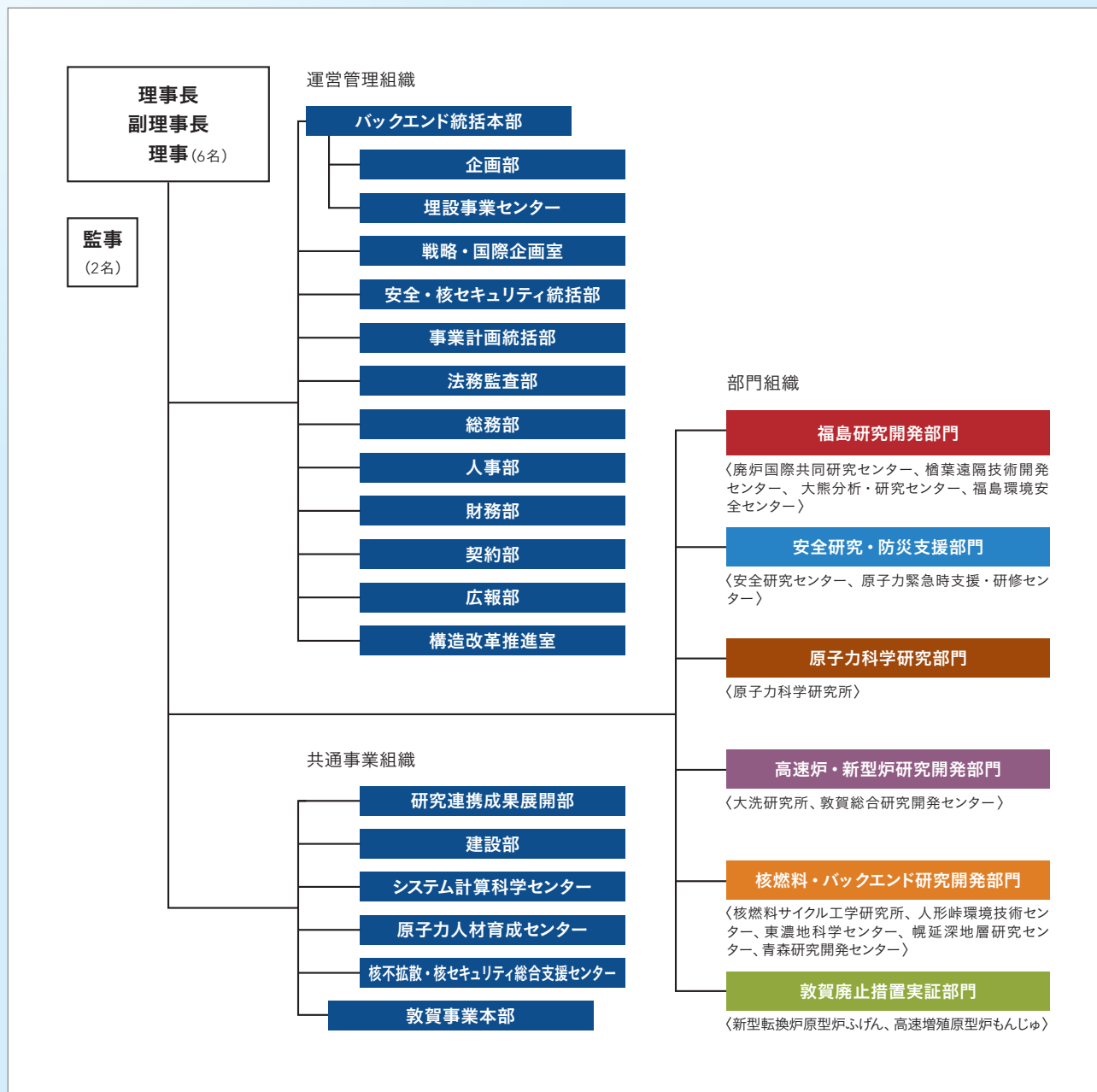
児玉 敏雄

経営理念

- 安全確保の徹底
- 創造性あふれる研究開発
- 現場の重視
- 効率的な業務運営
- 社会からの信頼

組織体制、経営顧問会議、経営監視委員会

組織体制 (2019年11月現在)



経営顧問会議

経営の健全性、効率性及び透明性を維持するために、外部の学識経験者や研究開発機関、電力事業者の役員等を委員として、客観的、専門的かつ幅広い視点から、経営上の重要事項について包括的に助言及び提言を受けることを目的とした経営顧問会議を設置しています。

経営監視委員会

業務運営に係る社会的な信頼を確保し、適正かつ公正な業務遂行に資するため、学識経験者、弁護士、公認会計士、監事からなる経営監視委員会を設置しています。

研究開発の主要テーマと拠点

主要テーマ

原子力機構では、「エネルギー基本計画」(2018年7月閣議決定)や「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)及び「『もんじゅ』の廃止措置に関する基本方針」(2017年6月)等の原子力を含めたエネルギー政策、科学技術政策及び廃止措置政策等を踏まえて、「福島の再生・復興に向けた技術の確立」「原子力安全の継続的改善」「原子力を支える基礎基盤研究」「バックエンド技術の確立」「高速炉サイクル技術の確立」及び「『もんじゅ』、『ふげん』の廃止措置の実施」に重点化して取り組んでいます。

福島の再生・復興に向けた技術の確立

バックエンド技術の確立

原子力安全の継続的改善

高速炉サイクル技術の確立

原子力を支える基礎基盤研究

「もんじゅ」、『ふげん』の廃止措置の実施

研究開発拠点等(2019年11月現在)



環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

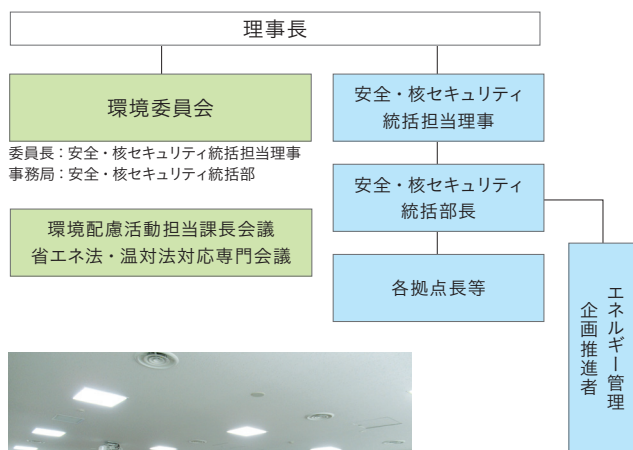
環境マネジメント

環境に配慮して事業を行うことは原子力機構の事業が社会に受け入れられるとともに、自らの周囲をより良い環境にすることでもあり、事業の効率化にもつながっています。

原子力機構では、事業運営にあたり環境への配慮を優先事項と位置付け、「環境配慮管理規程」を定めています。この規程に基づき、毎年度理事長が定める環境基本方針のもと、環境目標を定めて環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。

また、環境配慮活動を推進するため、環境委員会や環境配慮活動に係る担当課長会議を設置する等、環境マネジメント体制を整備しています。

2018年度の体制



環境委員会での審議

2018年度環境基本方針

機構は原子力の総合的研究開発を進める国立研究開発法人として、原子力科学技術分野における研究開発成果の最大化に取り組みつつ、安全確保を最優先とした上で、我が国の将来のエネルギーの安定供給、資源の有効利用及び環境負荷の低減・環境汚染の予防などの地球環境の保全を図りつつ、原子力の総合的研究開発を推進する。

2018年度の環境配慮に係る活動にあたっては、以上を踏まえつつ継続的な改善に取り組むこととし、環境配慮管理規程等に基づき基本方針を以下のとおり定める。

- 環境への配慮を優先事項と位置付け、省エネルギー、省資源及び廃棄物の低減を図り、地球環境の保全に努める。
- 環境保全に関する情報発信を推進し、国民や地域社会との信頼関係を築くように努める。

年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示します。環境配慮活動の結果は環境委員会等で評価し、次年度の環境基本方針、環境目標に反映しています。

2018年度環境配慮活動の計画

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告						環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標等作成					
省エネ法・温対法への対応	方針・目標に基づいた環境配慮活動の推進											
	省エネ法、温対法の定期報告書等の作成・国への提出											
環境配慮活動研修会							環境配慮活動研修会の開催					

環境配慮活動研修会の実施

原子力機構では、職員等を対象として各拠点等で推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、外部の講師を招き環境関連法令遵守研修を実施しています。

エネルギー削減への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進しています。

機構内の6拠点の事業所(原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、高速増殖原型炉もんじゅ、新型転換炉原型炉ふげん、人形峠環境技術センター)は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下、「省エネ法」という。)に基づくエネルギー管理指定工場等に該当しています。そのため、これらの拠点においては、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿った省エネルギー活動を推進しています。また、その他の拠点や事務所においても、それぞれ独自の計画を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。

省エネルギー活動及びエネルギー使用効率化

原子力機構は、事業所や拠点等ごとに敷地内の環境整備・美化に取り組んでいます。具体的には、緑のカーテンに

よる夏の省エネルギーへの取組や、エネルギー使用の高効率化を図るための設備更新について積極的に進めています。大洗研究所では空調設備更新を2018年度に行い、当該空調設備の電力使用量について更新前と比較すると約1割の削減となり、省エネルギーに寄与しました。今後も可能な範囲でエネルギーの有効利用を進めていきます。



空調設備更新による
高効率化



緑のカーテンの導入

2018年度環境配慮活動のまとめ

投入量

総エネルギー投入量……約**6,000TJ** 水資源投入量……約**210万m³**
 電力使用量……約**5,500TJ** コピー用紙投入量……約**200t**
 化石燃料使用量……約**520TJ**

排出量

温室効果ガス排出量……約**34万t-CO₂** 産業廃棄物排出量……約**290t**
 一般廃棄物排出量……約**270t** 特別管理産業廃棄物排出量……約**15t**

2018年度の環境目標、活動結果及び評価

項目	環境目標	結果	評価
省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度を開始年度とし2018年度末に、エネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を年平均1%以上削減 昨年度まで実施していなかった省エネ、電気需要平準化、設備改善につながる取組等の新たな方策を1つ以上取り入れ、実施 	<ul style="list-style-type: none"> 目標の5年度間でのエネルギー消費原単位は年平均約0.2%の削減、電気需要平準化評価原単位は年平均約0.2%の削減。どちらも目標の年平均1%以上削減に届かず 新たな方策として、安全・業務実施上支障のない範囲で空調稼働時間の変更や窓側照明の消灯、受変電設備の定期点検を夏期に実施し電気需要平準化に向けた取組等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 目標は未達成となった。 エネルギー使用量の削減努力を継続する。
省資源の推進	<ul style="list-style-type: none"> 水又はコピー用紙使用量が直近5年度間の平均使用量を下回ること 	<ul style="list-style-type: none"> 水投入量の対前年度比は約98%、直近5年度間の平均値との比は約99% コピー用紙使用量の対前年度比は約94%、直近5年度間の平均値との比は約95% 	<ul style="list-style-type: none"> 直近5年度間の平均使用量を下回ることができた。今後も削減努力を継続する。
廃棄物の低減	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の排出量が直近5年度間の平均を下回ること 有価物としての販売額が0を上回ること 	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の排出量の対前年度比は約103%、直近5年度間の平均値との比は約100% 有価物の回収を含む資源の再利用率は約65%(昨年度は約52%) 	<ul style="list-style-type: none"> 直近5年度間の平均排出量とほぼ同程度となった。また、有価物として約820tを払い出した。今後も、資源の再利用に向けた努力を継続する。
環境保全に関する情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な環境保全に関する情報発信の方策の検討と推進 	<ul style="list-style-type: none"> 本部、各拠点でイントラネットへ環境配慮活動情報を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮活動の情報を分かりやすく発信することに努めた。今後も更なる効果的な情報発信方法を検討して実施する。

環境関連法令への対応については、大気汚染物質、放射性気体廃棄物等の大気放出、水質汚濁物質の排出、放射性液体廃棄物の排出、騒音・振動等の環境項目において規制基準を遵守するよう管理しています。

2018年度から2019年7月までの期間中、原子力科学研究所において、装置等の不具合により排水中の水素イオン

濃度が水質汚濁防止法の排水基準を一時的に逸脱する事象が3回発生しました。これに対し、不具合のあった装置の改善等の再発防止対策を講じました。なお、これによる環境への影響はありませんでした。今後とも排水の適切な管理を徹底いたします。

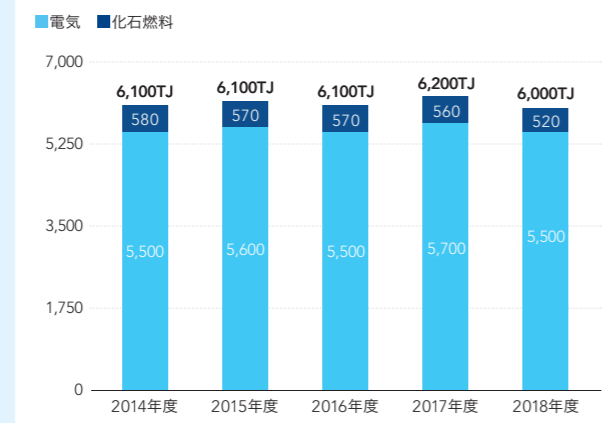
※ 環境配慮活動情報の詳細は、原子力機構ホームページ(環境情報)を御覧ください。
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/environment/

環境パフォーマンス全体像 -2018年度-

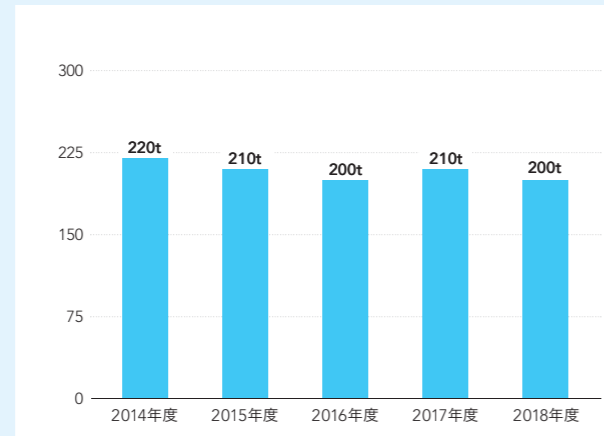
INPUT

インプット

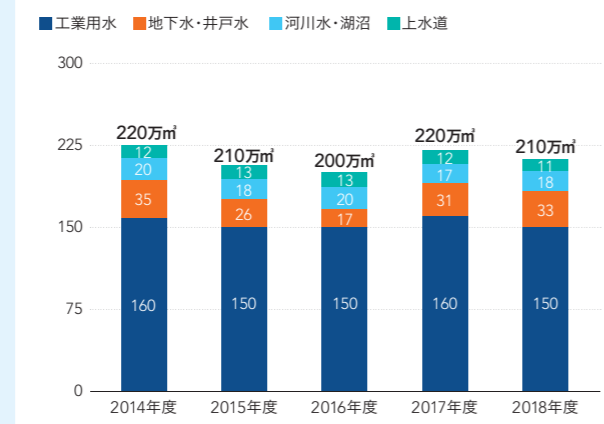
総エネルギー投入量



コピー用紙投入量



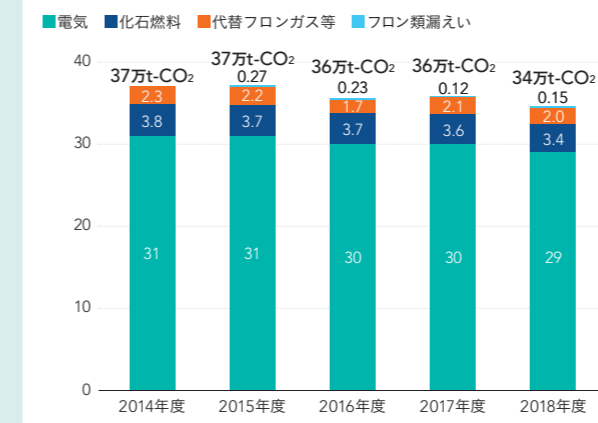
水資源投入量



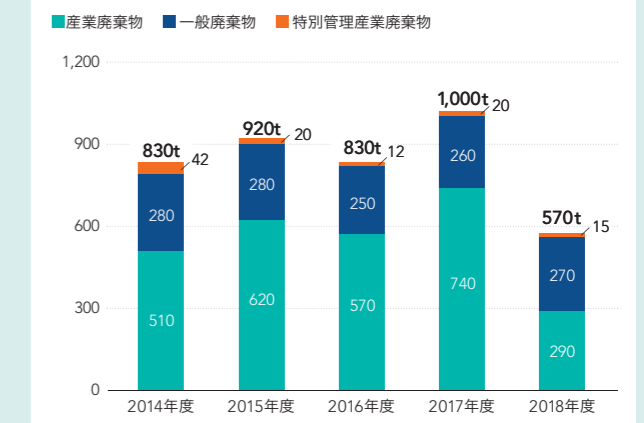
OUTPUT

アウトプット

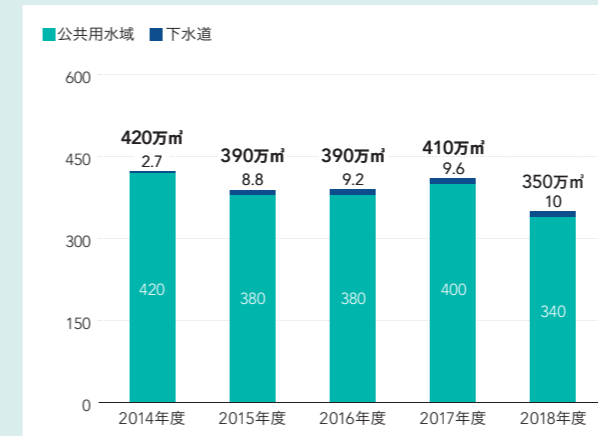
種類別による温室効果ガス排出量



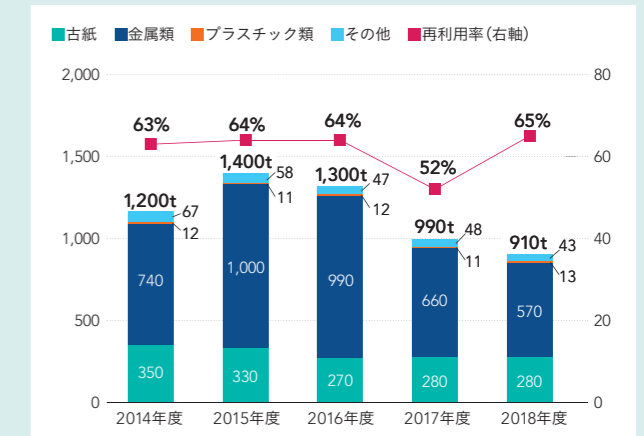
種類別による廃棄物排出量



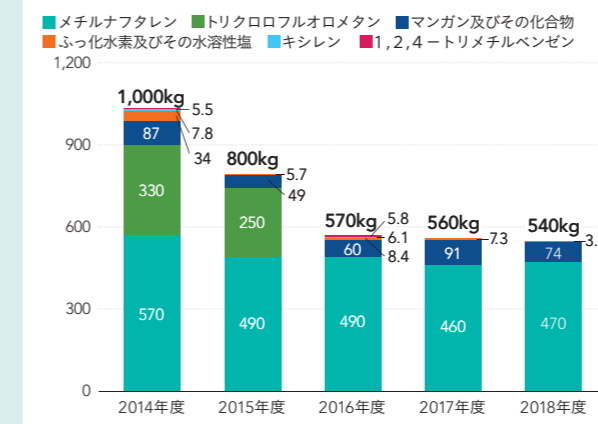
種類別による排水量



種類別による再生資源



種類別によるPRTR法対象物質(排出量等)

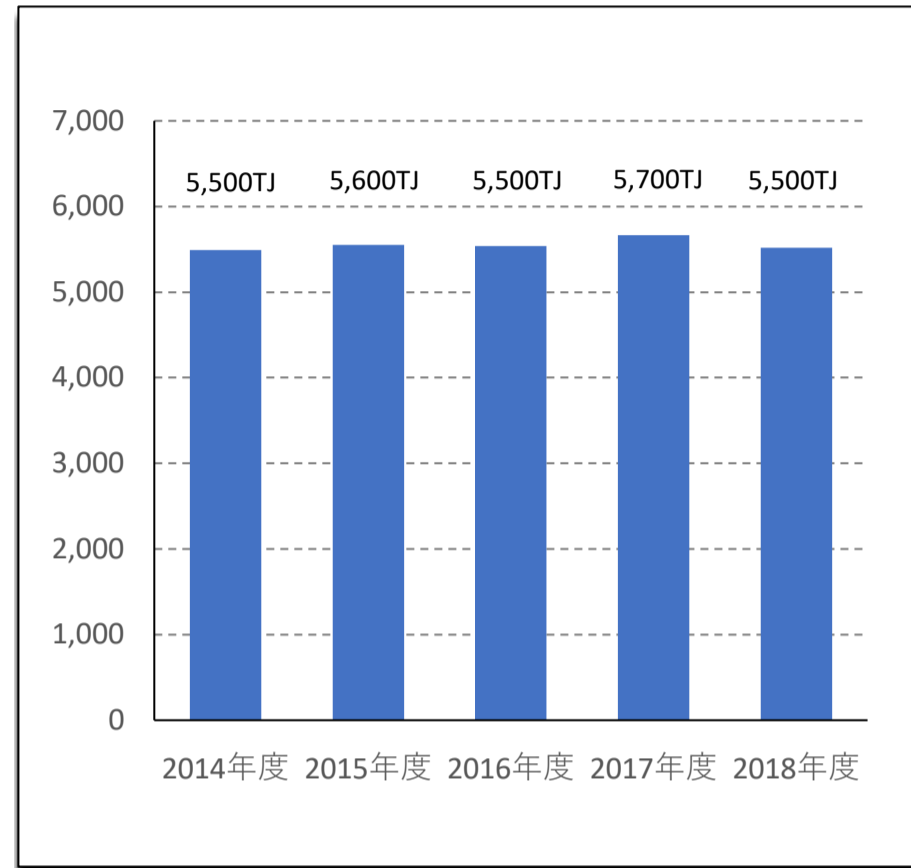


- 一般廃棄物の焼却量 47t (2017年度 45t)
- 建設資材リサイクル 9,200t (2017年度 2,800t)

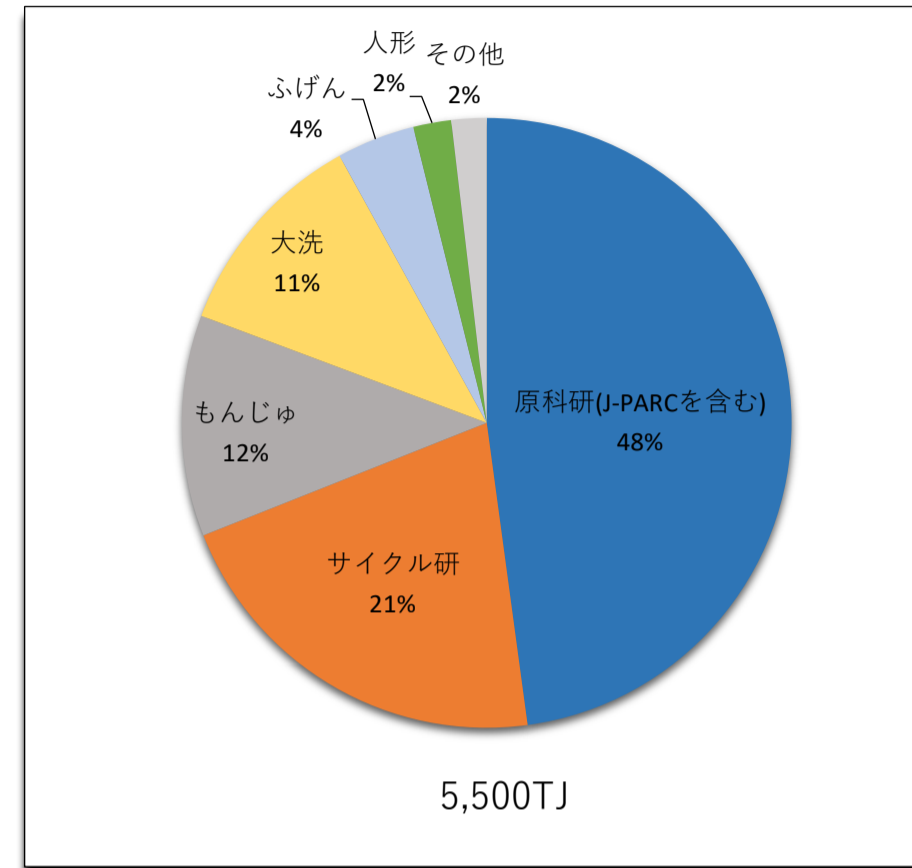
※ 各グラフの合計については、端数において合致しないものがあります。

省エネルギーへの取組（エネルギーの使用量）

電気使用量年度推移



2018年度電気使用量拠点別割合

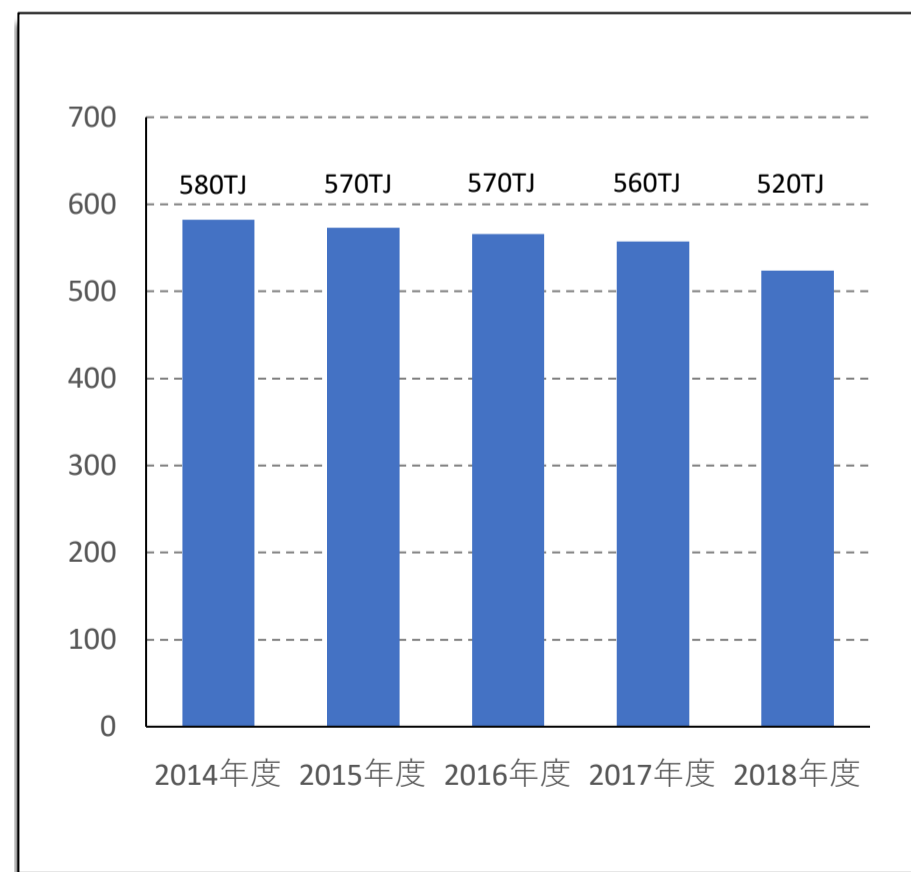


2018年度の、原子力機構のエネルギーの使用量は約6,000TJであり、前年度と比較して約3%減少しました。

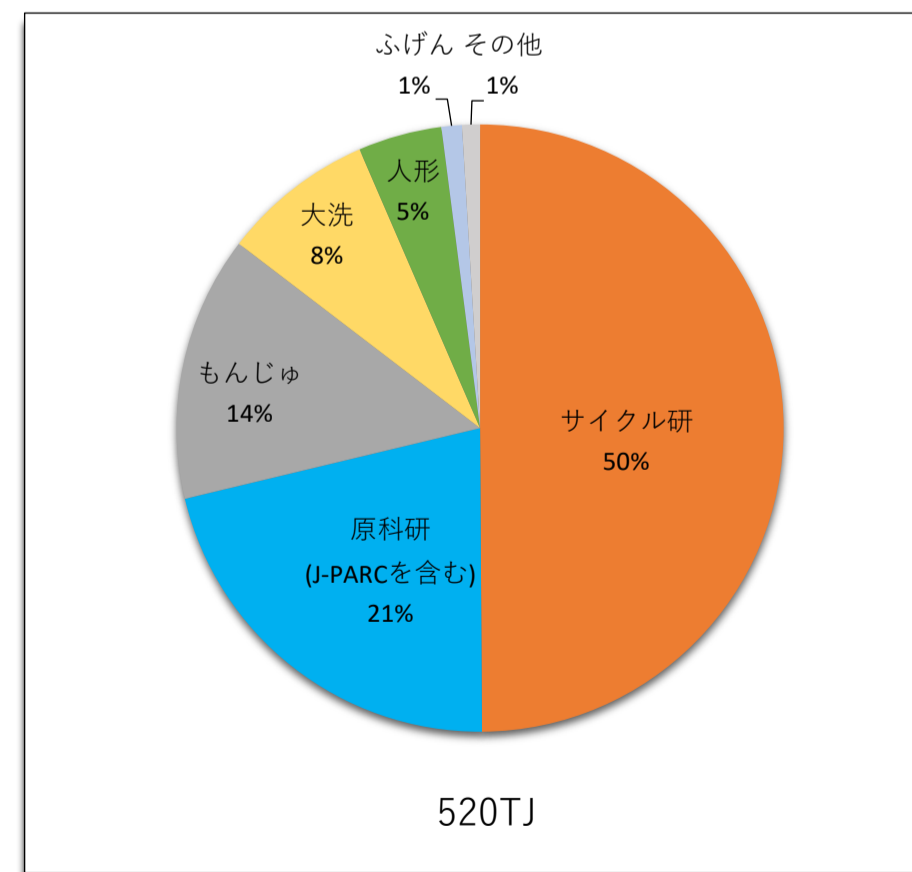
このうち、電気の使用量は約5,500TJで、前年度と比較して約3%の減少、化石燃料の使用量は約520TJであり、前年度と比較して約6%の減少となりました。

原子力機構では、エネルギー投入量の約9割が電気の使用によるものです。拠点別にみると、大規模な実験設備のあるJ-PARCを含む原科研の割合が大きくなっています。各拠点とも、効率の良い設備へ更新することにより使用電力を削減したり、照明の消灯、空調温度を適切な設定とするなど、省エネルギーのための活動を推進しています。今後も、エネルギー使用量の削減努力を継続していきます。

化石燃料使用量年度推移



2018年度化石燃料使用量拠点別割合



原子力機構が使用する電力量

一般家庭の1世帯当たりの電力使用量は、1か月あたり247.8 kWh（2015年度のデータ 出典 電気事業連合会）で、1年間では2,974 kWh（約0.003 GWh）です。

原子力機構が2018年度に使用した電力使用量は約5,500 TJ（約570 GWh）で、2017年度と比較して約140 TJ（約15 GWh）減少しました。一般家庭の約5,000世帯分の1年間の電力使用量を減少したことになります。

省エネルギーへの取組（エネルギー消費原単位）

エネルギーの効率的な使用を計る指標として、エネルギー消費原単位があります。

エネルギー消費原単位とは、単体量（床面積、稼働時間等）あたりのエネルギー使用量のこと、エネルギー効率を表すものです。

原子力機構では、拠点ごとに特徴があり、単体量を統一することが困難です。そのため、拠点の特徴に合わせて複数の単体量を採用し、それぞれの寄与度から、エネルギー消費原単位の対前年度比を計算して管理しています。

原子力機構では、過去5年度間の平均原単位変化を99%以下とすることを目標にしていますが、2014年度から2018年度までの5年度間の平均原単位変化は99.8%と、目標を達成することはできませんでした。

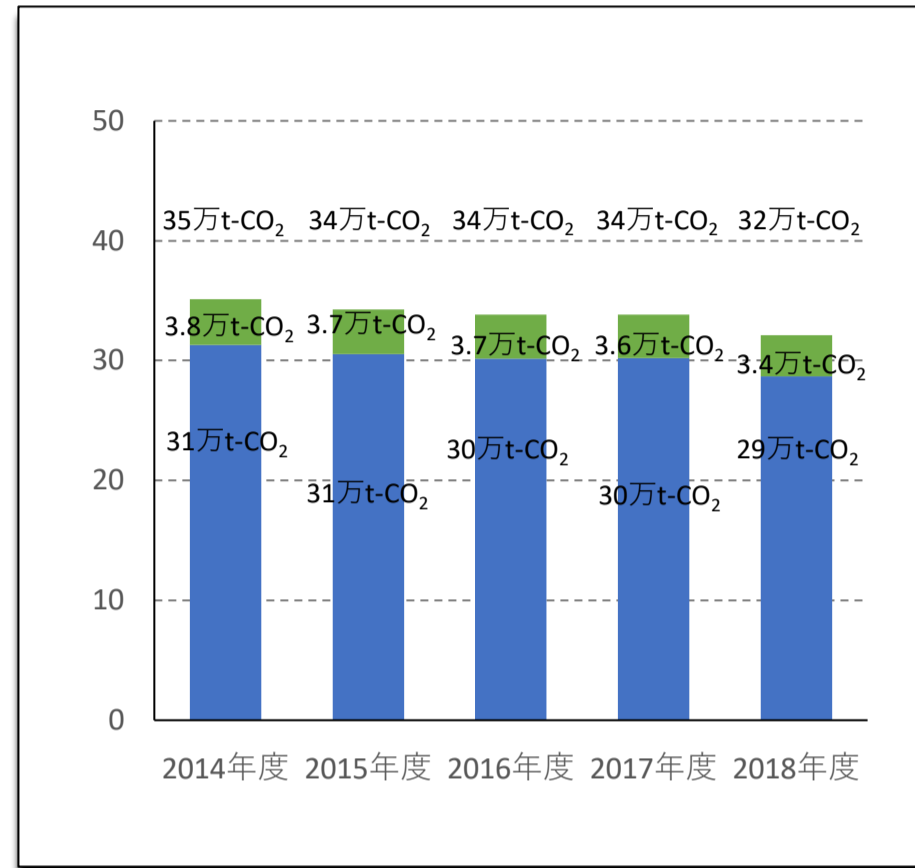
2018年度は、2017年度と比較してエネルギー消費原単位が増加しました。これは、実験施設における実験計画の進捗などによるほか、単体量として床面積を採用している拠点において、エネルギー使用量の少ない施設を撤去したことによりエネルギー消費原単位が増加したためと考えられます。

エネルギー消費原単位の対前年度比の推移

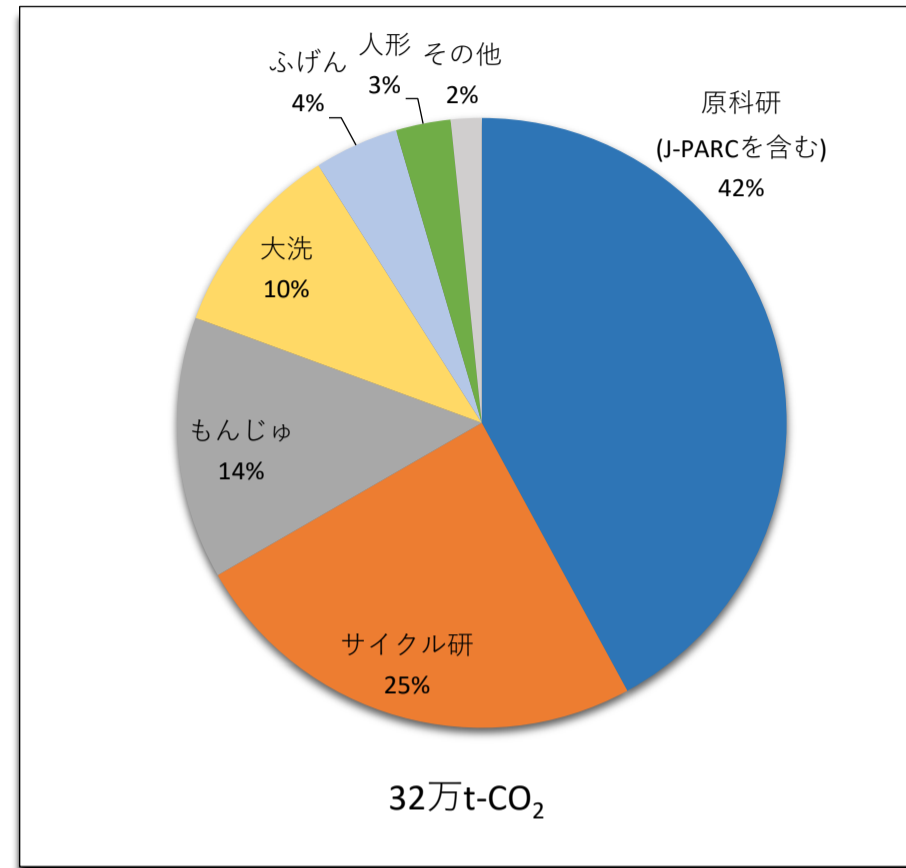
2015年度／2014年度	2016年度／2015年度	2017年度／2016年度	2018年度／2017年度	5年度間の平均原単位変化
99.3%	99.6%	100.4%	100.1%	99.8%

温室効果ガス排出量削減への取組

エネルギー起源温室効果ガス排出量年度推移



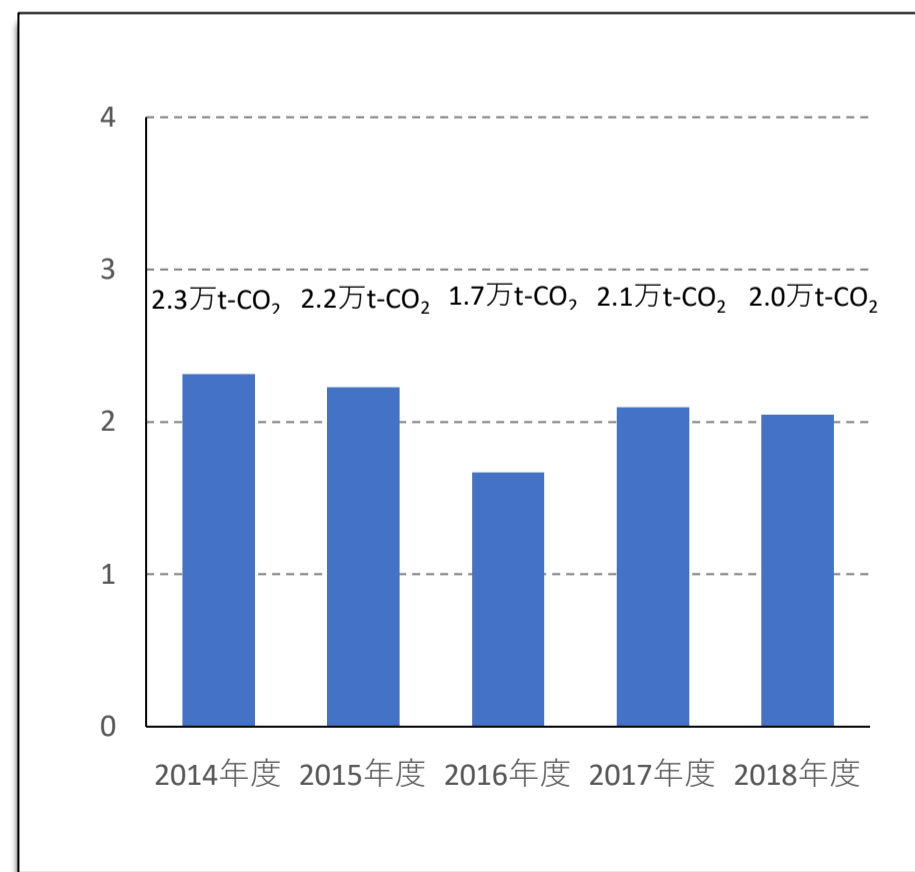
2018年度エネルギー起源温室効果ガス排出量拠点別割合



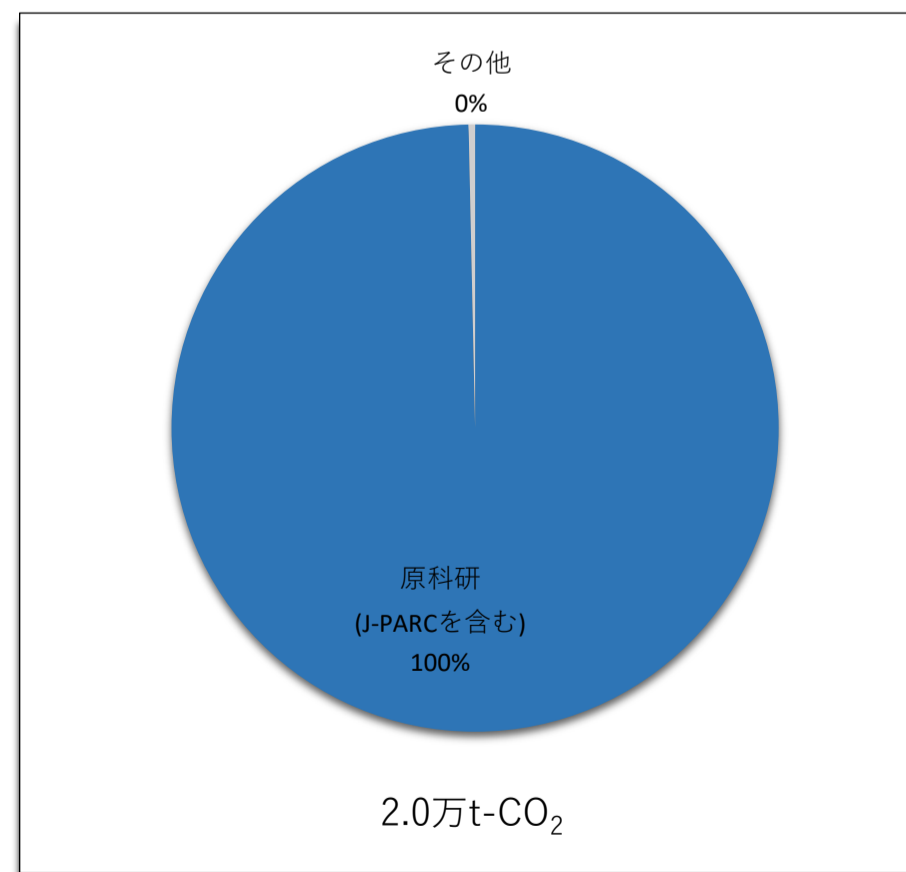
2018年度の、原子力機構のエネルギー起源の温室効果ガス排出量は約32万t-CO₂であり、前年度と比較して約5%減少しました。

エネルギー投入量と同様に、その約9割が電気の使用によるものとなっています。エネルギー投入量の低減は、温室効果ガス排出量の削減だけでなく、省エネルギーにもつながることから、引き続きエネルギー使用量の削減努力を継続していきます。

代替フロン等4ガス排出量年度推移



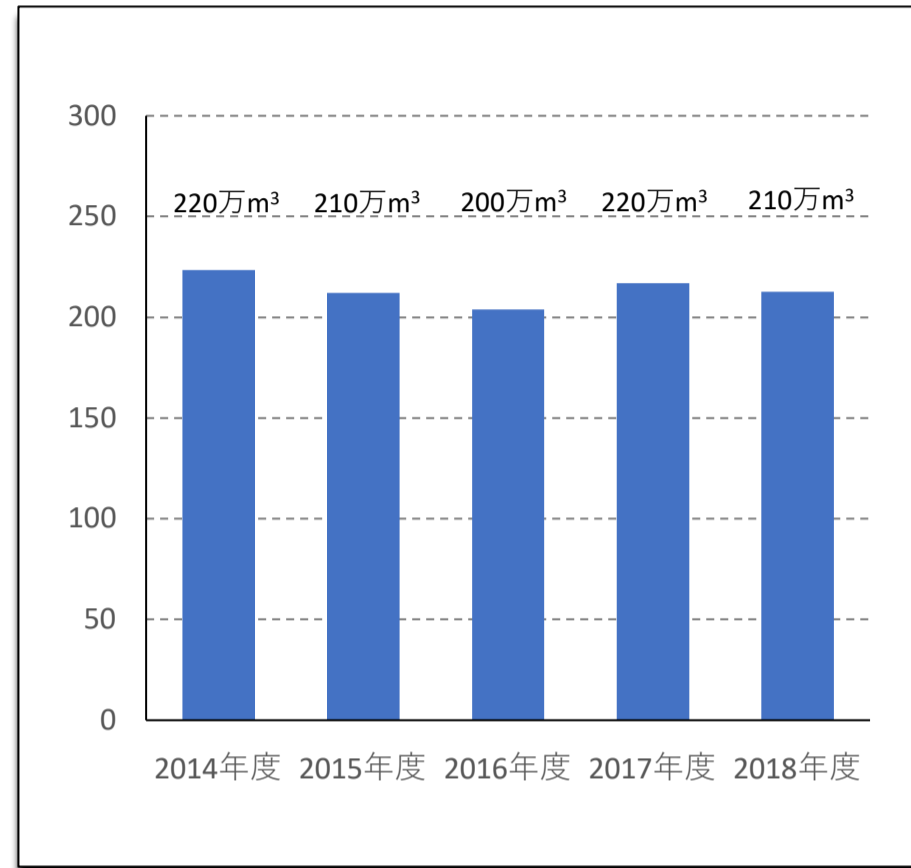
2018年度代替フロン等4ガス排出量拠点別割合



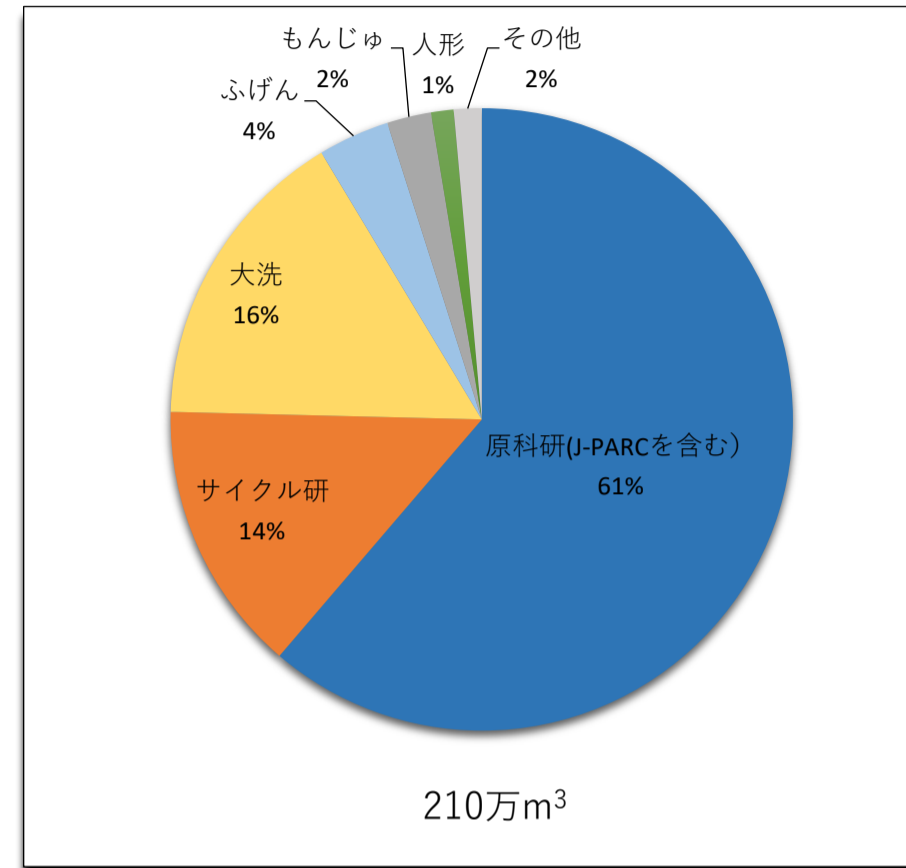
2018年度の、原子力機構の代替フロン等4ガスの排出量は約2.0万t-CO₂であり、前年度と比較して約2%減少しました。代替フロン等4ガスの排出のほとんどは、原科研からの六フッ化硫黄ガスによるものです。六フッ化硫黄ガスは、加速器の電気絶縁に使用しており、設備の整備時に排出されるものです。今後も、排出量の低減のため、配管等からの漏えいなどの早期発見に努めます。

省資源への取組（水資源、コピー用紙）

水資源投入量年度推移



2018年度水資源投入量拠点別割合



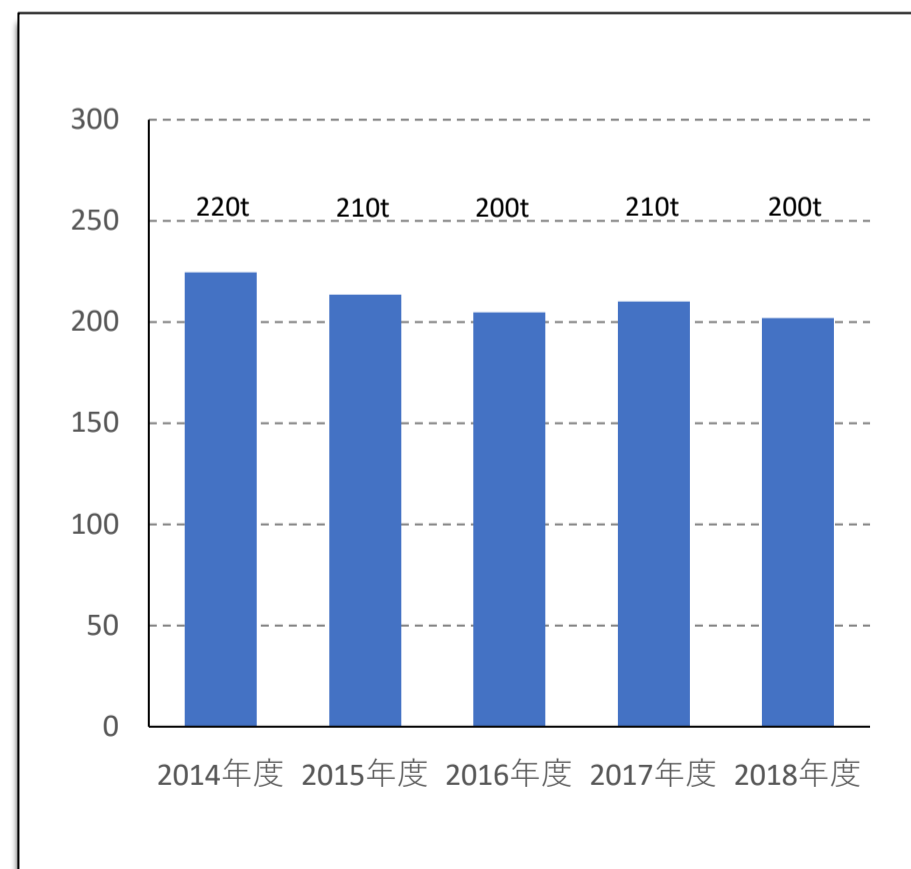
2018年度の、原子力機構の水資源投入量は約210万m³であり、前年度と比較して約2%減少しました。過去5年度間の平均と比較すると、約0.5%の減少となっています。

引き続き節水に努めるとともに、設備故障の早期発見や老朽化した設備の早期更新などに積極的に取り組んでいきます。

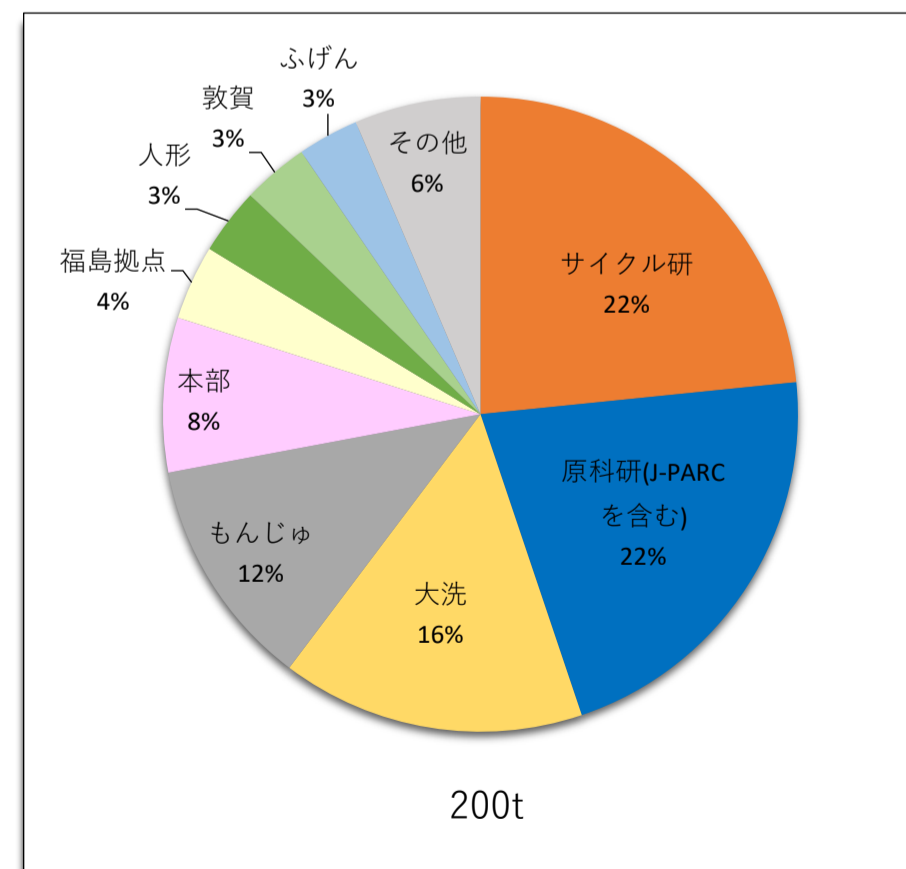
2018年度の、原子力機構のコピー用紙投入量は約200tであり、前年度と比較して約6%減少しました。過去5年度間の平均と比較すると、約5%の減少となっています。

引き続き、両面コピーの推奨、タブレット端末を利用したペーパーレス会議の推進等により、紙資源の節約に努めていきます。

コピー用紙投入量年度推移



2018年度コピー用紙投入量拠点別割合



原子力機構の2018年度の環境目標、活動施策とその実施結果、評価について

環境目標・活動施策	環境目標項目・【拠点等における評価指標】	目標・評価指標に対して取り組むべき内容（計画）	2018年度の実施結果	各拠点の実施結果の妥当性（結果の分析）	評価	今後の方策
省エネルギーの推進	<p>2014年度を開始年度とし2018年度末に、エネルギー消費原単位を年平均1%以上削減、または電気需要平準化評価原単位を、2014年度を開始年度とし、2018年度末に年平均1%以上削減すること。</p> <p>各拠点相互間の情報交換等を活用し、電気及び化石燃料の効率的・効果的な使用、電気平準化等に関する新たな方策を見出して実施すること。</p> <p>【拠点等における評価指標】 昨年度まで実施していなかった省エネ、電気需要平準化、設備改善につながる取組み等の新たな方策を1つ以上取り入れ、実施すること。</p>	<p>各拠点において、電力や化石燃料の使用量の削減及び電気需要平準化のための施策を計画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼休みや使わない会議室等の照明のこまめな消灯の徹底 ・空調温度の適正設定 ・クールビズ、ウォームビズの推進 ・照明設備のLED化の計画的推進 ・省エネパトロールの実施 ・暖房、融雪設備等の合理的使用 ・設備の定期点検時期を夏・冬のピーク時期に設定 ・低公害、低燃費等の環境配慮型自動車の導入、アイドリングストップの推進等 ・夏・冬の一斉休暇期間中の設備機器の運転停止 ・省エネポスターの掲示やイントラへのエネルギー使用量の見える化等の省エネ意識の啓発など 	<p>機構全体で省エネルギー推進のため不要な照明や昼休みの消灯、空調温度の適正化に努めた。また拠点においては新たな方策として、安全上、業務実施上支障のない範囲で空調稼働時間の変更や窓側照明の消灯、受変電設備の定期点検を夏期に実施し電気需要平準化に向けた取組みなどを実施した。</p> <p>目標の5年度間での原単位は年平均約0.2%の削減、平準化原単位は年平均約0.2%の削減となり、どちらも目標の1%削減には届かず、目標は達成できなかった。</p> <p>（電気の使用量） 2018年度の対前年度比：約98% （化石燃料の使用量） 2018年度の対前年度比：約94%</p>	<p>原単位を拠点別に見ると、原科研は、エネルギーの使用量は低減したが、エネルギー使用量の少ない施設の解体撤去をしたことで、「エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値」が減少したことにより、原単位算出の分母が小さくなったため、原単位が増加している。また、大洗においては主要施設の実験計画の進捗により運転時間が増加し、エネルギー使用量が増加した。</p> <p>目標達成のためには、業務の遂行に伴い原単位が増加する拠点については、原単位の設定の見直しを検討する必要がある。また、令和元年度においては使用電力のうち、生活電力を把握し、省エネ活動との関係性を調査しているところである。</p> <p>なお、2018年度においては、電気の使用量及び化石燃料の使用量については、対前年度比でどちらも1%以上の削減を達成している。</p>	未達成	<p>エネルギー使用量の削減努力を継続する。</p> <p>また、省エネ活動の結果を明確にするため、研究開発等で使用するエネルギーとは別に生活電力等の新たな指標を策定を検討する。</p>
省資源の推進	<p>水、コピー用紙等の投入資源を削減すること。</p> <p>【拠点等における評価指標】 水またはコピー用紙使用量が直近5年度間の平均使用量を下回ること。</p>	<p>各拠点において、水資源及びコピー用紙等の投入量の削減のための施策を計画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水の使用状況を確認し、節水に関する啓蒙活動を実施 ・JAEAダイエット・プロジェクトのペーパーダイエットを推進する ・電子媒体を用いるなどのペーパーレス会議の推進 ・コピー用紙使用状況の視覚化および使用量削減の呼び掛けを実施 	<p>機構全体において、各資源の投入量削減計画に基づき、水資源及びコピー用紙の投入資源量を5年度間平均使用量よりも削減することができた。</p> <p>【水資源】 ○2018年度の対前年度比：約98% ○2018年度の過去5年度間平均値の比：約99%</p> <p>【コピー用紙等】 ○2018年度の対前年度比：約94% ○2018年度の過去5年度間平均値の比：約95%</p>	<p>節水及びコピー使用量削減のための啓蒙活動については、ポスター掲示やJAEAダイエットプロジェクトに併せ、各拠点で実施しているため良好と判断する。</p>	達成	<p>拠点にさらなる節水を呼びかけ、節水意識の向上を図る。</p> <p>投入資源の削減努力をJAEAダイエットプロジェクトと併せて工夫して継続する。</p>

原子力機構の2018年度の環境目標、活動施策とその実施結果、評価について

環境目標・活動施策	環境目標項目・【拠点等における評価指標】	目標・評価指標に対して取り組むべき内容（計画）	2018年度の実施結果	各拠点の実施結果の妥当性（結果の分析）	評価	今後の方策
廃棄物の低減	<p>・一般廃棄物の排出量の低減を推進すること。</p> <p>・分別回収を徹底するとともに、有価物を回収すること。</p> <p>【拠点等における評価指標】</p> <p>・一般廃棄物排出量が直近5年度間の平均を下回ること。</p> <p>・有価物としての販売額が0を上回ること。</p>	<p>各拠点において、一般廃棄物の排出量削減のための施策を計画した。</p> <p>・分別回収の徹底による混合廃棄物の低減及び有価物回収の推進</p> <p>・古紙リサイクルの一層の徹底</p> <p>・ポスター掲示等による啓蒙活動の実施</p>	<p>機構全体において、一般廃棄物の排出量が対前年度比で約3%増加したが、5年度間平均との比ではほぼ同程度となった。有価物の回収を含む資源の再利用率についても昨年度より上昇しており、目標を達成している。</p> <p>（廃棄物の発生量）</p> <p>一般廃棄物の2018年度の対前年度比：約103%</p> <p>一般廃棄物の2018年度の過去5年度間平均値の比：約100%</p> <p>2018年度の廃棄物の再利用率：約65%</p>	<p>・再利用した比率が対前年度比で増加し、また各拠点において、再利用が可能な不要物については再利用する努力を行っている（良好）</p> <p>・拠点、建屋等ごとに分別回収箱を設置し、回収を実施している（良好）</p> <p>・拠点における定期的分別回収が定着している（良好）</p>	達成	更なるリサイクルに向けて努力を継続する。
環境保全に関する情報発信の推進	<p>効果的な環境保全に関する情報発信の方策の検討と推進を行うこと。</p> <p>【拠点等における評価指標】</p> <p>拠点等の公開ホームページまたは広報誌に環境配慮活動情報を掲載していない場合は新たに1項目以上掲載する。</p> <p>掲載情報は年間1回以上更新すること</p>	<p>各拠点において、環境保全に関する情報発信及び情報共有化の方法を検討した。</p> <p>・電力等エネルギー料金や使用量のイントラ掲載</p> <p>・水質モニタリング結果の公開データの掲載</p> <p>・環境配慮活動データの拠点内周知</p> <p>・環境保全に関する活動実績の掲載</p>	<p>・本部、各拠点でもイントラへの環境配慮活動情報を掲載</p> <p>・原子力機構2018の発行（2018.11月）</p>	<p>・情報のイントラへの掲載は随時実施している（良好）</p> <p>・環境報告書を発行し、広く一般への公表情報を発信した（良好）</p> <p>・各拠点で環境配慮情報等のページは各種環境情報や電気使用量等の省エネ情報が見える化されており、わかりやすい（良好）</p>	達成	更なる効果的な情報発信方法を検討して実施